

**オートモーティブ & インダストリアルシステムズ社  
車載事業と蓄電システム事業の成長戦略**

---

2013年11月22日

パナソニック株式会社  
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ社

社長 山田 喜彦

**本日の内容**

**1**

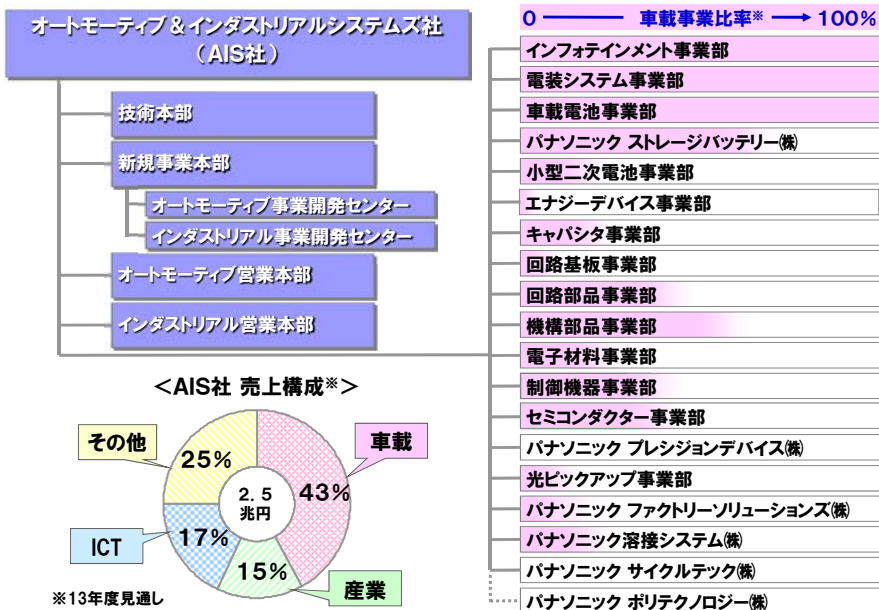
- 1. 車載事業の概要**
- 2. 車載事業の成長戦略**
- 3. 蓄電システム事業の成長戦略**

### 1. 車載事業の概要

### 2. 車載事業の成長戦略

### 3. 蓄電システム事業の成長戦略

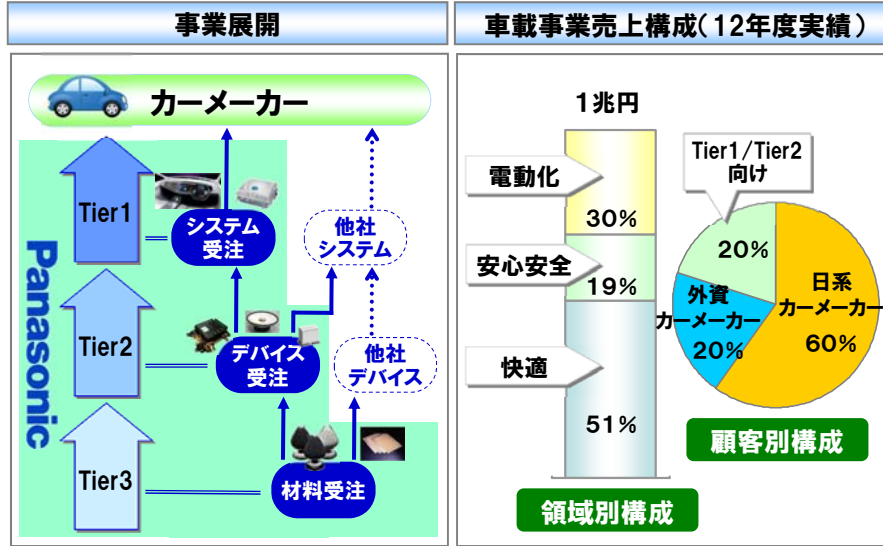
## 車載事業の体制



## 車載事業の特長

4

幅広い顧客基盤を持ち、Tier1・Tier2・Tier3ビジネスを展開



## 車載事業の代表商品

5

快適領域			電動化領域		
カーナビゲーション	ポータブルナビゲーションデバイス (PND)	リアエンターテインメントシステム	充電システム	インバーター一体型コンプレッサ	EVリレー
ディスプレイ付オーディオ	ヘッドアップディスプレイ (HUD)	カースピーカ	HEV用フィルムキャパシタ	鉛蓄電池	リチウムイオン電池
安心安全領域					
全周囲カメラシステム	カメラモジュール	エンジンコントロール装置	DSRC/ETC車載器	車両接近警報装置	ストップランプスイッチ
角速度センサ	バック&コーナーセンサー	スマートキーレスエントリー	コンビネーションスイッチ	ステアリングスイッチ	駐車ブレーキスイッチ
Automotive & Industrial Systems Company			Panasonic		

1. 車載事業の概要




2. 車載事業の成長戦略

3. 蓄電システム事業の成長戦略

これからのビジネスチャンスと当社の取り組み

安全規制・法制化、環境意識の高まりで、ビジネスチャンスが拡大

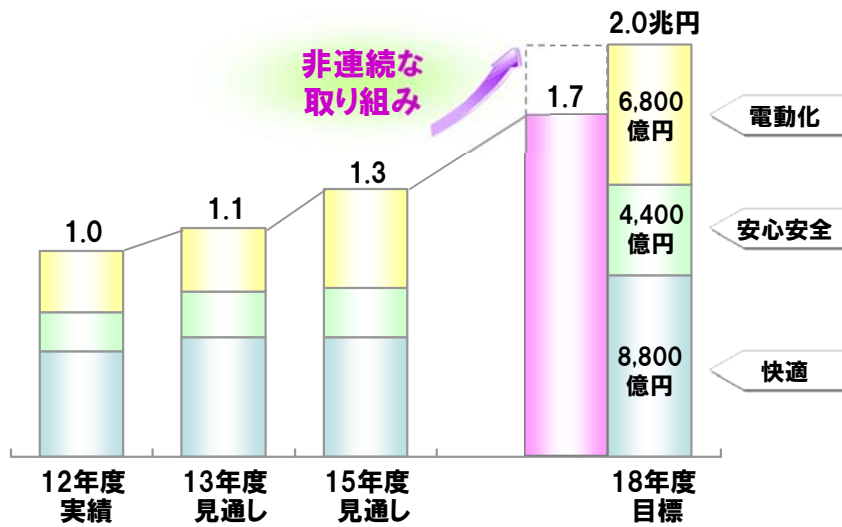
※2018年市場規模は当社推定

	快適 2018年市場規模4.9兆円	安心安全 2018年市場規模7.8兆円	電動化 2018年市場規模6.4兆円
ビジネスチャンス	クラウド連携とHMI <sup>®</sup> による 快適操作ニーズが 拡大 <small>※HMI: Human Machine Interface</small>	安全系システムの 搭載標準化が 加速	各国の環境基準達成に 向けて電動化が 進展
当社の取り組み	顧客ニーズに対応し 快適で操作性に優れた 車内空間を創出 	センシングデバイスの 強みを活かした 安全な車を提案 	小型軽量化による 電動化を主導 

## 車載事業売上目標

8

「快適」に加え「安心安全」「電動化」に注力し、売上2兆円にチャレンジ



Automotive & Industrial Systems Company

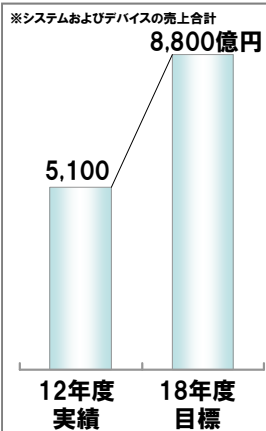
Panasonic

## 成長戦略: 快適領域の事業拡大

9

- 五感に響く「次世代コックピット」と「クラウドサービス」を軸に拡大
- パナソニックグループ内の連携で車のコアバリューを高める提案

### 売上目標



Automotive & Industrial Systems Company

### 取り組み事例

#### 単品・モジュールからシステムに商品展開

##### <次世代コックピット>

ディスプレイを核にシステム化とクラウド連携で快適空間創出



##### <ヘッドアップディスプレイ(HUD)>

光学、プロジェクション技術で小型化を実現(AVC社連携)



##### <ハンドルソリューション>

スイッチ、センサを装備し操作性向上

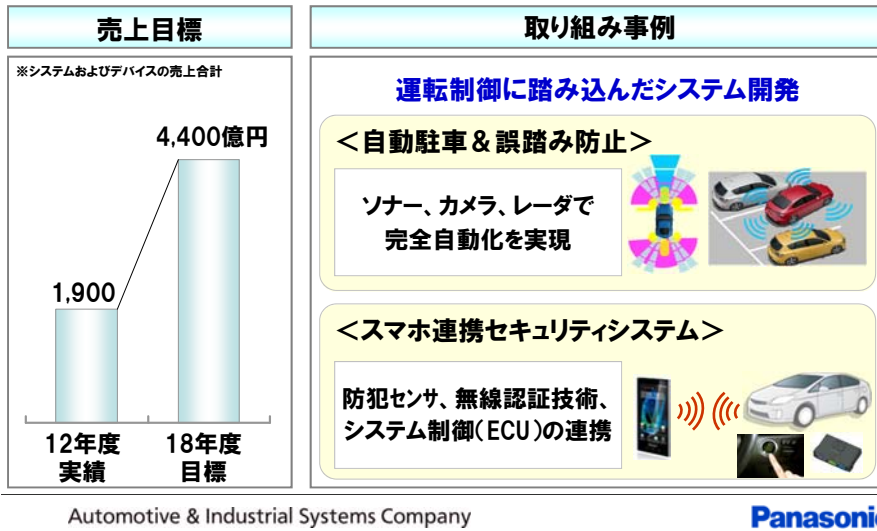


Panasonic

## 成長戦略：安心安全領域の事業拡大

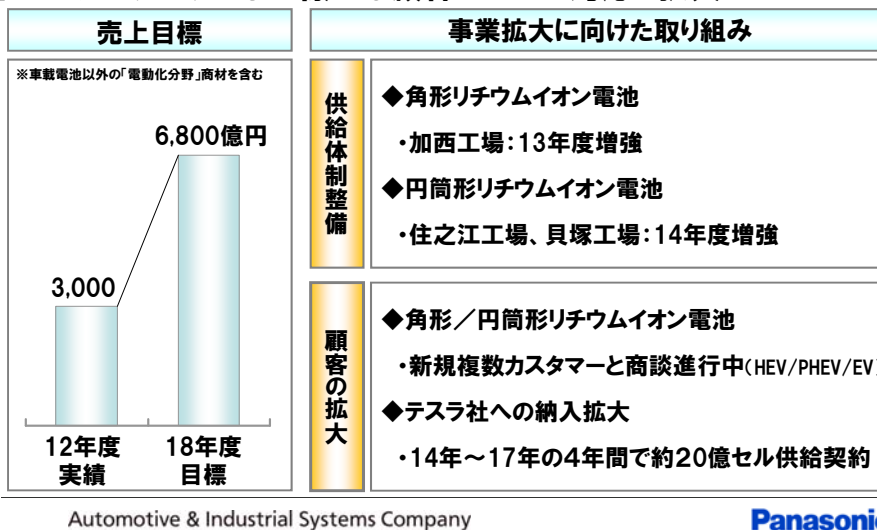
10

- 豊富なセンサ群とシステム提案で「安心安全」に貢献
- M&A・アライアンスも視野に「走る・止まる・曲がる」領域へ参入



## 成長戦略：電動化領域(車載リチウムイオン電池)の事業拡大 11

- 旺盛な需要に生産能力増強で対応
  - 設備投資: 期初計画 約130億円+追加決定 約180億円
- セルからシステムまで様々な顧客ニーズに対応し拡大



## 車載事業の成長に向けた投資

12

システム、電池、デバイスの各分野で車載事業に戦略的に投資

車載事業 投資計画(13~15年度累計)

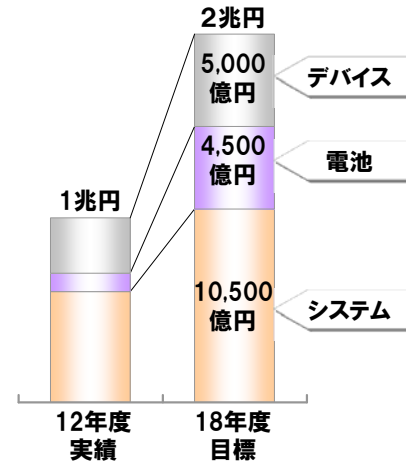
車載事業 分野別売上目標

設備投資: 1, 200億円

- ◆車載リチウムイオン電池増産
- ◆コックピット新商品の連打
- ◆強いデバイスの増産
  - ・角速度センサ、車載リレー、HEV用フィルムキャパシタ 他

研究開発費: 3, 000億円

- ◆コアデバイス開発
  - ・センサ: 単品、フュージョン
  - ・電池: 高容量リチウムイオン電池
  - ・パワー半導体: SiC, GaN
- ◆モジュール、システム開発



Automotive & Industrial Systems Company

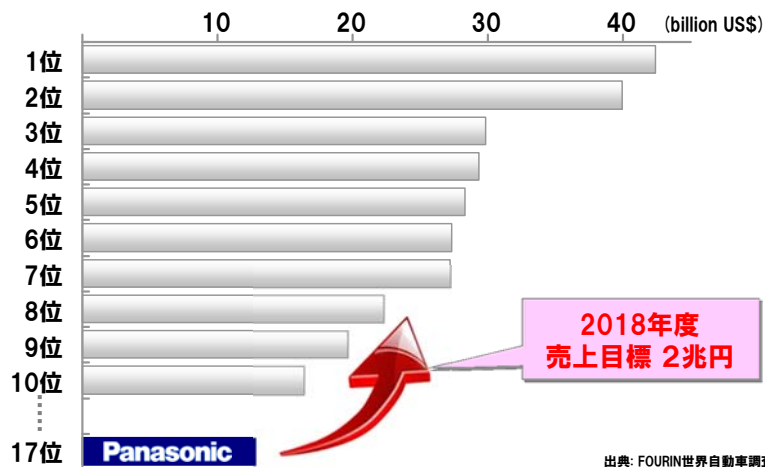
Panasonic

## 車載事業のめざす姿

13

2018年、世界自動車部品メーカー「トップ 10」入りをめざす

自動車部品売上ランキング(2012年度)



Automotive & Industrial Systems Company

出典: FOURIN世界自動車調査月報

Panasonic

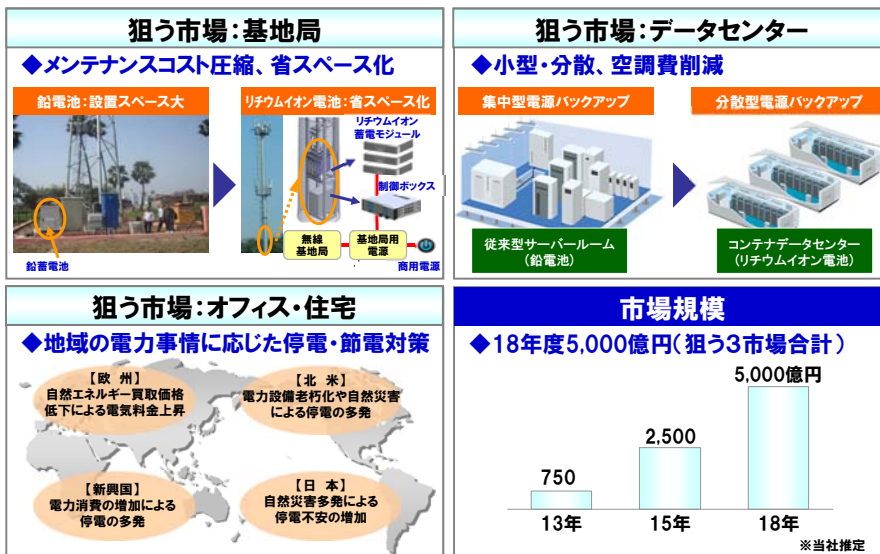
1. 車載事業の概要

2. 車載事業の成長戦略

3. 蓄電システム事業の成長戦略

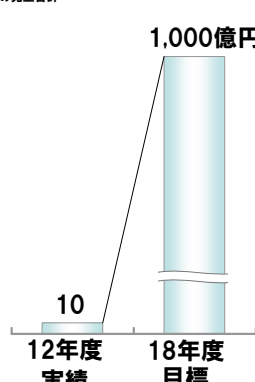



成長戦略：蓄電システムの事業機会

TCO低減に貢献するリチウムイオン蓄電システム市場が拡大





- リチウムイオン電池事業の転地を加速(ICTから産業分野へ)
- 当社の強み(高容量・高信頼性・制御技術)を活かし事業拡大

売上目標	取り組み事例
<p>※全ての蓄電システム用セル・モジュール・システム本体の売上合計</p>  <p>12年度実績 10</p> <p>18年度目標 1,000億円</p>	<p>◆<b>基地局向け</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・停電多発の新興国</li> <li>・省スペース化ニーズの都市部</li> </ul> <p>⇒キャリア、基地局メーカーへ展開</p>  <p>リチウムイオン蓄電モジュール 制御ボックス</p> <p>◆<b>データセンター向け</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イニシャル投資の分散化ニーズへ対応</li> </ul> <p>⇒サーバーメーカーへ展開</p>  <p>リチウムイオン蓄電モジュール</p> <p>◆<b>オフィス・住宅(UPS)向け</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・停電、節電対策の高まりへの対応</li> <li>・長時間バックアップの要望への対応</li> </ul> <p>⇒住宅、PV・パソコン、UPSメーカーへ展開</p>  <p>リチウムイオン蓄電モジュール システム本体</p>

Automotive & Industrial Systems Company

Panasonic

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素